



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月8日

上場会社名 株式会社ジャパンエンジンコーポレーション
コード番号 6016 URL <https://www.j-eng.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長
四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

(氏名) 川島 健
(氏名) 牟田 浩則

TEL 078-949-0800

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,210	62.4	△42	—	△66	—	△49	—
30年3月期第1四半期	1,976	△16.0	△449	—	△484	—	92	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△17.87	—
30年3月期第1四半期	33.11	—

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	16,552	—	5,255	—	31.8	—
30年3月期	16,792	—	5,390	—	32.1	—

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 5,255百万円 30年3月期 5,390百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産、自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	30.00	30.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の配当予想については、現時点では未定です。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	△12.9	200	14.3	150	27.1	160	△85.0	57.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,800,000 株	30年3月期	2,800,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	4,647 株	30年3月期	4,647 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,795,353 株	30年3月期1Q	2,795,512 株

(注) 平成29年10月1日を効果発生日として、普通株式10株を1株とする株式合併を行っております。前事業年度の期首に当該株式合併が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
3. その他	7
(1) 売上及び受注の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、原油を始めとした原材料価格の上昇などにより業況改善の一服感はあるものの海外経済の回復や人手不足に伴う省力化投資需要の高まりなどを背景に設備投資への意欲は高い状況であります。先行きは米国の保護主義的な通商政策や中東情勢などが景気を下押しする可能性もあり懸念材料となっております。

一方、当社と関連性が高いわが国海運・造船業界において、海運市況は、ドライバルク等の一部船種で備船料に回復傾向が見られるものの、世界的な船腹過剰の解消が遅れており、本格的な回復には今少し時間を要する状況にあります。また、新造船市場は、同様に世界的な船腹供給過剰が解消されず、船価回復は望めず、一定の手持ち工事量は確保しているものの厳しい経営環境にあります。

このような状況下にあつて、当第1四半期累計期間の売上高の内訳は、主力製品である舶用内燃機関が販売台数増加により15億2千4百万円と前年同四半期と比べ10億4千9百万円(220.8%)の増収、修理・部品等は16億8千6百万円と前年同四半期と比べ1億8千5百万円(12.3%)の増収、全体としては32億1千万円と前年同四半期と比べ12億3千4百万円(62.4%)の増収となりました。

損益面では、主機関におきましては造船市況は引き続き厳しい状況が続いており、販売価格の改善は進んでいないものの、統合によるシナジー効果の刈り取りでコスト低減効果が出てきていること及び修理・部品等の売上は前年同期を上回ったことなどから損益が改善し、営業損失は4千2百万円(前年同四半期は4億4千9百万円の損失)、経常損失は6千6百万円(前年同四半期は4億8千4百万円の損失)となりました。また、前年同四半期に特別利益に負ののれん発生益(5億7千4百万円)を計上していたことから、四半期純損失は4千9百万円(前年同四半期は9千2百万円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前事業年度末に比べ1.2%減少し、131億3千4百万円となりました。これは、主として現金及び預金が3億3千3百万円増加したのに対し、売上債権が4億6千1百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2.4%減少し、34億1千7百万円となりました。これは、主として有形固定資産が7千6百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ1.4%減少し、165億5千2百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ0.9%増加し、85億1千2百万円となりました。これは、主として仕入債務が3億4千6百万円、その他流動負債に含まれる前受金が6億5百万円それぞれ減少し、借入金が8億8千9百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ6.0%減少し、27億8千3百万円となりました。これは主として長期借入金が2億3千3百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ0.9%減少し、112億9千6百万円となりました。

純資産合計は、前事業年度末に比べ2.5%減少し、52億5千5百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び四半期純損失の計上により利益剰余金が1億3千3百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました平成31年3月期通期の業績予想に変更ありません。また、平成31年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,575,681	3,909,509
受取手形及び売掛金	4,251,273	4,000,757
電子記録債権	826,777	615,612
製品	791,260	898,764
仕掛品	1,666,200	1,366,773
原材料及び貯蔵品	2,161,938	2,316,003
その他	35,663	42,684
貸倒引当金	△16,700	△15,500
流動資産合計	13,292,095	13,134,605
固定資産		
有形固定資産	3,012,208	2,935,700
無形固定資産	280,568	276,031
投資その他の資産		
投資その他の資産	238,482	237,136
貸倒引当金	△30,902	△30,902
投資その他の資産合計	207,579	206,234
固定資産合計	3,500,356	3,417,966
資産合計	16,792,451	16,552,571
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,242,468	2,290,148
電子記録債務	190,430	1,796,583
短期借入金	-	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	715,800	605,200
未払法人税等	86,099	35,544
受注損失引当金	472,000	570,000
その他の引当金	163,029	220,273
その他	2,570,725	1,995,099
流動負債合計	8,440,553	8,512,849
固定負債		
長期借入金	1,858,800	1,625,500
退職給付引当金	186,564	193,199
その他の引当金	34,558	35,528
資産除去債務	50,901	50,977
その他	830,729	878,702
固定負債合計	2,961,553	2,783,907
負債合計	11,402,106	11,296,757

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,000	2,215,000
資本剰余金	1,709,750	1,709,750
利益剰余金	1,421,648	1,287,845
自己株式	△7,770	△7,770
株主資本合計	5,338,628	5,204,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	51,921	50,989
繰延ヘッジ損益	△205	-
評価・換算差額等合計	51,715	50,989
純資産合計	5,390,344	5,255,814
負債純資産合計	16,792,451	16,552,571

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,976,520	3,210,607
売上原価	1,877,345	2,721,785
売上総利益	99,175	488,821
販売費及び一般管理費	548,296	531,083
営業損失(△)	△449,121	△42,262
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	1,759	1,750
受取家賃	1,458	407
雑収入	1,368	500
営業外収益合計	4,598	2,668
営業外費用		
支払利息	8,046	7,855
支払手数料	30,125	16,229
雑損失	1,787	3,161
営業外費用合計	39,958	27,246
経常損失(△)	△484,481	△66,839
特別利益		
固定資産売却益	575	-
負ののれん発生益	574,580	-
特別利益合計	575,156	-
特別損失		
固定資産売却損	38,961	-
特別損失合計	38,961	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	51,713	△66,839
法人税、住民税及び事業税	21,000	29,949
法人税等調整額	△61,850	△46,846
法人税等合計	△40,850	△16,896
四半期純利益又は四半期純損失(△)	92,563	△49,943

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法)

当社は、原材料の評価方法について、従来、主に移動平均法、一部について先入先出法によっておりましたが、第1四半期会計期間から移動平均法に変更しております。

この評価方法の変更は、新基幹システムの導入を契機に期間損益計算をより適正に行うことを目的として行ったものであります。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

(1) 売上及び受注の状況

①売上状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前四半期累計期間		当四半期累計期間		(参考)	
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日		自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日		(平成30年3月期)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)	金額	比率(%)
舶用内燃機関	475,000	24.0	1,524,000	47.5	6,117,638	48.4
修理・部品等	1,501,520	76.0	1,686,607	52.5	6,517,777	51.6
合計	1,976,520	100.0	3,210,607	100.0	12,635,415	100.0

②受注状況

(単位：千円、千円未満切捨て)

事業区分	前四半期累計期間		当四半期累計期間		(参考)		
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日		自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日		(平成30年3月期)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
受注高		%		%		%	
	舶用内燃機関	2,038,638	39.5	—	—	4,982,538	40.8
	修理・部品等	1,905,476	60.5	1,379,220	100.0	7,238,135	59.2
合計	3,944,114	100.0	1,379,220	100.0	12,220,673	100.0	
受注残高		%		%		%	
	舶用内燃機関	7,464,738	89.8	3,242,000	79.2	4,766,000	80.4
	修理・部品等	843,367	10.2	852,382	20.8	1,159,769	19.6
合計	8,308,105	100.0	4,094,382	100.0	5,925,769	100.0	